

令和元年度

第1回定期監査結果報告書

富津市監査委員

# 目 次

## 第1回定期監査結果報告書

第1 監査の種類	-----	1
第2 監査の対象	-----	1
第3 監査の期間	-----	1
第4 監査の方法	-----	1
第5 監査の結果	-----	2
【総務部】	-----	3
【会計課】	-----	13
【議会事務局】	-----	14
【選挙管理委員会事務局】	-----	15
【監査委員事務局】	-----	16
【消防本部】	-----	17

個別の監査結果で示した数値等については、以下のとおりとした。

- 1 職員配置状況における括弧内数字は、兼務等の数を示すものであるため、括弧外数字が当該部局等における配置職員の実人数である。
- 2 歳入における収入率は、予算現額に対する収入済額の割合であり、歳出における執行率は、予算現額に対する支出負担行為済額の割合である。
- 3 人件費は、総務部総務課「一般職人件費」及び「特別職人件費」において計上した（時間外勤務手当、特殊勤務手当、夜間勤務手当及び休日勤務手当を除く。）。  
なお、特別会計支弁人件費及び事業費支弁人件費については、担当課に計上した。
- 4 各表中の符合の用例は、次のとおりである。  
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。  
「－」 … 該当数値のないものを表す。  
「激増」 … 当該比率が1,000%以上の割合を表す。
- 5 比率（%）は、小数点以下第2位を四捨五入した。

# 第1回定期監査結果報告書

## 第1 監査の種類

地方自治法第199条第4項の規定に基づく監査

## 第2 監査の対象

次の部局等における、令和元年度(4月から9月末日まで)の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理

- ・総務部(総務課、防災安全課、企画課、秘書広報課、財政課、資産経営課)
- ・会計課
- ・議会事務局
- ・選挙管理委員会事務局
- ・監査委員事務局
- ・消防本部(消防総務課、予防課、消防署)

## 第3 監査の期間

令和元年10月25日から令和元年12月25日まで  
(予備監査並びに監査結果の報告及び公表を含む。)

## 第4 監査の方法

財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを主眼とするほか、以下の方針により、事前に提出された監査資料に基づき、関係職員から説明を聴取する等の方法により監査を実施した。

- 1 令和元年度における市の事務事業の執行全般を対象として、合規性の観点はもとより、経済性、効率性及び有効性にも留意して実施する。
- 2 監査を効率的、効果的に実施するために、着眼点を設定するなどの事前準備を行なう。
- 3 重点監査事項として、次の事項を設定し実施する。
  - (1) 「収入未済(未収)金」の管理が適切に行われ、遅延なく効率的な回収が行われているか検証する(債権の発生把握を含む)。

- (2) 委託料については、委託することの必要性及び効果に対し経費等が十分検討され決定されているか検証する。
- (3) 契約の締結について
  - ア 随意契約の場合は、その理由が妥当であり手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。
  - イ 入札の場合は、当該入札方法によることの理由が妥当であり、入札及び開札、落札者の決定その他の手続きが適法に行われ、適切に処理されているか検証する。
- 4 前年度以前の監査報告書や指摘事項に対する対応について現状を確認する。
- 5 各部局の事業環境や運営方針等について聴取し、状況を確認する。

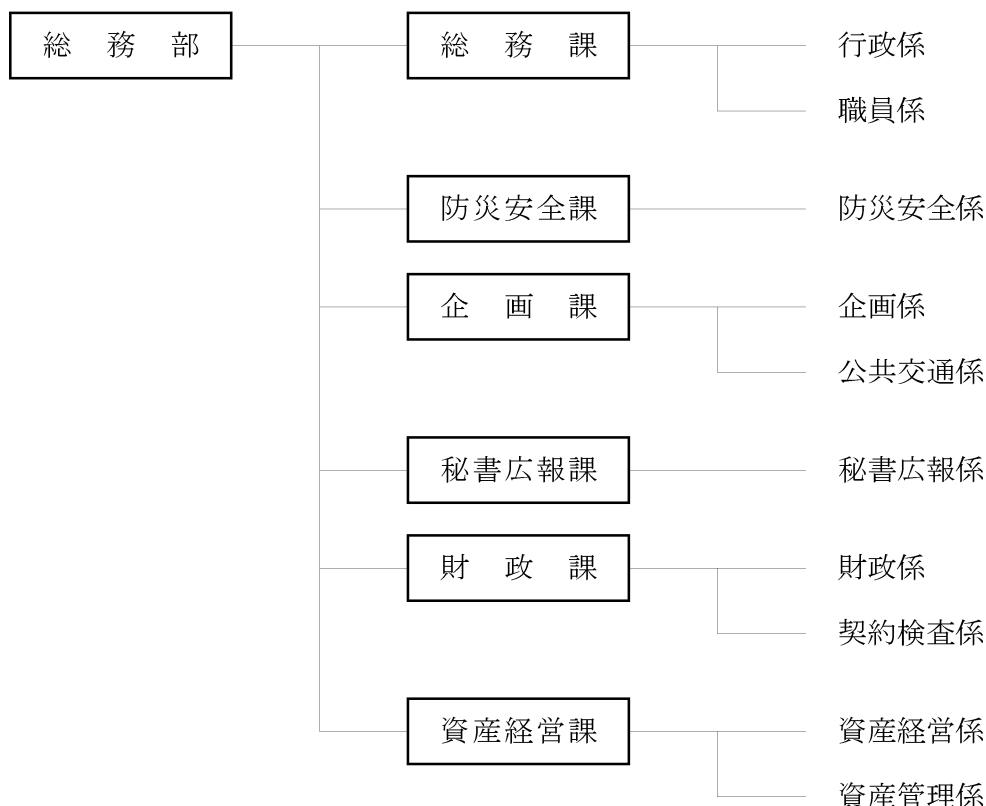
## 第5 監査の結果

監査の対象とした業務は、おおむね適正に執行及び管理されているものと認められた。なお、個別の監査結果は次のとおりである。

# 総務部

○ 組織図（令和元年9月30日現在）

・部長 1名、参与 1名、次長 1名



## 1 事務の概要

### 《 総務課 》

本課には、行政係及び職員係が置かれている。

行政係は、庁議に関すること、文書の收受、発送、配布及び保存管理、市民憲章に関すること、基幹統計及び各種統計に関すること、議会の招集、議案の調製及び議会との連絡調整、条例、規則等の制定改廃、政策法務の推進、情報公開及び個人情報保護の調整、行政手続及び行政不服審査の調整、訴訟、和解等の調整、地方分権に関すること等の事務を行っている。

職員係は、非常勤特別職の任免に関すること、職員の任免、懲戒、服務その他身分取扱いに関すること、職員定数の管理及び調整、職員の福利厚生に関すること、職員の研修計画及び能力開発計画並びに自己啓発の推進等の事務を行っている。

### 《 防災安全課 》

本課は、防災対策に係る企画及び総合調整、防災会議及び災害対策本部に関すること、防災行政無線に関すること、自主防災組織、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部に関すること、交通安全計画の策定及び実施、防犯に関すること、暴力団排除に関すること等の事務を行っている。

## 《 企 画 課 》

本課には、企画係及び公共交通係が置かれている。

企画係は、重要施策の企画、立案及び総合調整、まち・ひと・しごと創生総合戦略に関すること、市総合計画に関すること、広域行政に関すること、男女共同参画の推進、地域活性化に関すること、パブリックコメント制度に関すること、定住奨励制度に関すること、ふるさと納税に関すること等の事務を行っている。

公共交通係は、公共交通に関すること、東京湾口道路の建設促進、首都圏第3空港に関することの事務を行っている。

## 《 秘書広報課 》

本課は、市長、副市長の秘書及び渉外に関すること、交際、儀式及び表彰に関すること、市民からの意見、要望等の連絡調整、広報「ふつつ」の編集及び発行、市ホームページの管理運営、市政の周知及び宣伝等の事務を行っている。

## 《 財 政 課 》

本課には、財政係及び契約検査係が置かれている。

財政係は、予算の編成及び執行計画に関すること、財政事情の公表、資金計画に関すること、財務統計及び財務分析、起債及び一時借入金に関すること、財政調整基金に関すること、債権管理の総合調整、経営改革の推進、経営改革会議に関すること等の事務を行っている。

契約検査係は、建設業者等指名業者選定審査会に関すること、工事等及び物品調達に係る契約方法の調整、工事等及び物品調達に係る入札及び契約(競争入札に係るものに限る。)、工事の指導及び検査、工事の設計検査、公の施設の指定管理者の指定に関する事務の総括管理、土地開発公社との連絡調整等の事務を行っている。

## 《 資産経営課 》

本課には、資産経営係及び資産管理係が置かれている。

資産経営係は、公有財産の管理及び処分、公共施設の再配置に関すること、PFIに関すること等の事務を行っている。

資産管理係は、庁舎の維持及び管理調整、庁用自動車の運行管理及び処分、物品の調達及び調整、情報システムの管理及び調整、情報セキュリティ対策、地域情報化の調整、マイナンバー制度に関すること等の事務を行っている。

## 2 職員配置状況(令和元年9月30日現在)

### 《 総 務 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
総 務 課	1					1
行 政 係		1	1	2	2	6
職 員 係		1		2	1	4
計	1	2	1	4	3	11

《 防災安全課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	合 計
防災安全課	1			1
防災安全係		1	2	3
計	1	1	2	4

《 企 画 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
企 画 課	1	1					2
企 画 係			1		2	1	4
公共交通係			(1)	1		1	2 (1)
計	1	1	1 (1)	1	2	2	8 (1)

※ ( )は兼務等を表し、企画課長補佐は公共交通係長職事務取扱である。

《 秘書広報課 》

(単位:人)

区 分	課 長	係 長	主任主事	合 計
秘書広報課	1			1
秘書広報係		1	3	4
計	1	1	3	5

《 財 政 課 》

(単位:人)

区 分	課 長	主 幹	課長補佐	係 長	副主査	主任主事	主 事	合 計
財 政 課	1	1	1					3
財 政 係				(1)	2	1	2	5 (1)
契約検査係				(1)		1	1	2 (1)
計	1	1	1	(2)	2	2	3	10 (2)

※ ( )は兼務等を表し、財政課主幹は契約検査係長職事務取扱であり、財政課長補佐は財政係長職事務取扱である。

《 資産経営課 》

(単位:人)

区 分	課 長	課長補佐	係 長	主任主事	主 事	総括自動車 運転手	合 計
資産経営課	(1)	1					1 (1)
資産経営係			1	1	1		3
資産管理係			(1)	2		2	4 (1)
計	(1)	1	1 (1)	3	1	2	8 (2)

※ ( )は兼務等を表し、総務部次長は資産経営課長職事務取扱であり、資産経営課長補佐は資産管理係長職事務取扱である。

### 3 予算の執行状況(令和元年9月30日現在)

#### 《 総務課 》

##### 歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
国庫支出金 総務費委託金	183,000	171,000	171,000	0	93.44
県支出金 総務費県負担金	1,778,000	0	0	0	0.00
県支出金 総務費委託金	5,995,000	5,194,337	5,194,337	0	86.64
雑 入	21,477,000	18,186,318	51,790	18,134,528	0.24
計	29,433,000	23,551,655	5,417,127	18,134,528	18.40

※ 歳入の主なものは、県支出金総務費委託金の農林業センサス委託金309万2,103円である。

##### 歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
特別職人件費	33,638,000	16,808,002	16,829,998	49.97
一般職人件費	2,788,077,000	1,343,138,446	1,444,938,554	48.17
一般管理費人件費	3,804,000	1,295,322	2,508,678	34.05
総務管理運営関係費	660,174,000	330,571,979	329,602,021	50.07
総務管理運営関係費 (繰越明許費分)	324,000	324,000	0	100.00
文書広報費	15,603,000	10,988,684	4,614,316	70.43
統計調査総務費	47,000	21,280	25,720	45.28
基幹統計調査費	5,954,000	396,766	5,557,234	6.66
県指定統計調査費	26,000	0	26,000	0.00
計	3,507,647,000	1,703,544,479	1,804,102,521	48.57

※ 歳出の主なものは、一般職人件費13億4,313万8,446円、総務管理運営関係費の総合事務組合負担金2億5,546万4,668円である。

なお、総務管理運営関係費(繰越明許費分)は、弁護士委託料32万4,000円である。



《 防災安全課 》

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	2,000	2,200	0	2,200	0.00
県支出金 総務費県補助金	230,000	200,000	0	200,000	0.00
県支出金 消防費県補助金	4,563,000	4,564,000	0	4,564,000	0.00
利子及び配当金	2,000	0	0	0	0.00
総務費寄附金	100,000	0	0	0	0.00
消防費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	132,000	0	0	0	0.00
消 防 債	165,300,000	0	0	0	0.00
計	170,330,000	4,766,200	0	4,766,200	0.00

※ 歳入の主なものは、県支出金消防費県補助金の地域防災力向上総合支援補助金456万4,000円(収入未済)である。

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
交通安全対策費	2,076,000	1,864,372	211,628	89.81
基 金 費	102,000	0	102,000	0.00
諸 費	1,273,000	1,148,930	124,070	90.25
台風災害関連経費	1,820,000	1,282,640	537,360	70.47
防 災 人 件 費	1,652,000	0	1,652,000	0.00
防 災 費	179,837,000	172,301,184	7,535,816	95.81
計	186,760,000	176,597,126	10,162,874	94.56

※ 歳出の主なものは、防災費の防災情報通信ネットワーク整備工事1億6,500万円である。

## 《 企 画 課 》

### 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
県 支 出 金 総 務 費 県 補 助 金	3,750,000	0	0	0	0.00
利 子 及 び 配 当 金	16,000	15,012	15,012	0	93.83
一 般 寄 附 金	500,001,000	103,576,904	101,779,543	1,797,361	20.36
基 金 繰 入 金	200,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,000	0	0	0	0.00
衛 生 債	219,200,000	0	0	0	0.00
計	723,168,000	103,591,916	101,794,555	1,797,361	14.08

※ 歳入の主なものは、一般寄附金のふるさとふつつ応援寄附金9,577万9,543円である。

### 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	2,180,000	1,481,567	698,433	67.96
企 画 費	372,376,000	90,085,815	282,290,185	24.19
基 金 費	1,000	0	1,000	0.00
公 共 交 通 関 係 費	64,474,000	4,279,269	60,194,731	6.64
上 水 道 費	220,105,000	0	220,105,000	0.00
計	659,136,000	95,846,651	563,289,349	14.54

※ 歳出の主なものは、企画費の返礼品(ふるさとふつつ応援寄附関係費)4,629万611円である。

《 秘書広報課 》

歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
雑 入	480,000	90,000	60,000	30,000	12.50
計	480,000	90,000	60,000	30,000	12.50

※ 歳入は、雑入の有料広告掲載料6万円である。

歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	403,000	66,142	336,858	16.41
総 務 管 理 運 営 関 係 費	2,713,000	1,426,186	1,286,814	52.57
文 書 広 報 費	7,187,000	5,769,211	1,417,789	80.27
災 害 救 助 費	500,000	100,000	400,000	20.00
計	10,803,000	7,361,539	3,441,461	68.14

※ 歳出の主なものは、文書広報費の印刷製本費352万1,510円である。

《 財 政 課 》

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
地方揮発油譲与税	46,000,000	11,634,000	11,634,000	0	25.29
自動車重量譲与税	114,000,000	33,358,000	33,358,000	0	29.26
地方消費税交付金	811,000,000	479,291,000	479,291,000	0	59.10
ゴルフ場利用税金 交 付 金	68,000,000	27,855,730	27,855,730	0	40.96
自動車取得税金 交 付 金	36,000,000	20,905,000	20,905,000	0	58.07
環境性能割交付金	13,000,000	0	0	0	0.00
地方特例交付金	40,000,000	33,802,000	33,802,000	0	84.51
地 方 交 付 税	849,000,000	536,277,000	536,277,000	0	63.17
利子及び配当金	106,000	10,604	10,604	0	10.00
災害復旧費寄附金	0	6,397,182	6,297,182	100,000	-
繰 越 金	80,939,000	382,232,994	382,232,994	0	472.25
繰 越 金 (繰越明許費分)	0	315,207,000	315,207,000	0	-
預 金 利 子	1,000	0	0	0	0.00
違約金及び延納利息	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	14,754,000	8,778,932	8,778,932	0	59.50
臨時財政対策債	810,000,000	0	0	0	0.00
計	2,882,801,000	1,855,749,442	1,855,649,442	100,000	64.37

※ 歳入の主なものは、地方消費税交付金4億7,929万1,000円、地方交付税の普通交付税5億3,619万円である。

## 歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 人 件 費	2,327,000	693,579	1,633,421	29.81
総務管理運営関係費	9,449,000	8,800,599	648,401	93.14
一 般 管 理 費	322,000	0	322,000	0.00
基 金 費	200,865,000	0	200,865,000	0.00
公 債 費 元 金	1,450,850,000	704,626,440	746,223,560	48.57
公 債 費 利 子	82,313,000	41,623,955	40,689,045	50.57
普通財産取得事業	49,945,000	25,015,544	24,929,456	50.09
予 備 費	47,543,000	0	47,543,000	0.00
計	1,843,614,000	780,760,117	1,062,853,883	42.35

※ 歳出の主なものは、公債費元金の長期債元金7億462万6,440円、公債費利子の長期債利子4,162万3,955円のほか、普通財産取得事業のバスターミナル用地取得事業1,404万6,397円である。

## 《 資産経営課 》

### 歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	2,172,000	1,255,734	1,172,134	83,600	53.97
国庫支出金 総務費国庫補助金	2,391,000	2,391,000	0	2,391,000	0.00
財産貸付収入	20,558,000	17,662,767	9,602,877	8,059,890	46.71
利子及び配当金	108,000	40,000	40,000	0	37.04
不動産売払収入	1,000	245,446	245,446	0	24544.60
物品売払収入	1,000	0	0	0	0.00
総務費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
基金繰入金	60,000,000	0	0	0	0.00
過 料	1,000	0	0	0	0.00
過年度収入	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	1,967,000	846,598	126,598	720,000	6.44
計	87,201,000	22,441,545	11,187,055	11,254,490	12.83

※ 歳入の主なものは、総務使用料の行政財産使用料117万3,634円、財産貸付収入の土地建物貸付収入944万2,847円である。

### 歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一般管理費人件費	846,000	769,303	76,697	90.93
総務管理運営関係費	93,564,000	56,478,746	37,085,254	60.36
一 般 管 理 費	571,000	290,643	280,357	50.90
財 産 管 理 費	143,671,000	89,365,063	54,305,937	62.20
基 金 費	100,068,000	0	100,068,000	0.00
事 務 局 関 係 費	1,349,000	987,562	361,438	73.21
計	340,069,000	147,891,317	192,177,683	43.49

※ 歳出の主なものは、総務管理運営関係費の電算業務委託料2,561万114円、事務機器借上料2,008万6,956円、財産管理費の各種設備保守点検等委託料3,940万1,474円である。

## 4 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

# 会 計 課

## 1 事務の概要

本課は、市税、税外収入その他収入事務、指定金融機関等に関すること、現金の出納及び保管、支払事務に関すること、支出負担行為の審査及び確認、支出命令等の審査、歳入歳出決算に関すること、資金運用計画に関すること、物品の出納及び保管等の事務を行っている。

## 2 職員配置状況(令和元年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	会計管理者	課 長	係 長	主任主事	主 事	合 計
会 計 課	1	(1)				1 (1)
出 納 係			1	1	1	3
計	1	(1)	1	1	1	4 (1)

※ ( )は兼務等を表し、会計管理者は会計課長職事務取扱である。

## 3 予算の執行状況(令和元年9月30日現在)

### 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収入率 (対予算)
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	153,000	28,905	28,905	0	18.89
計	153,000	28,905	28,905	0	18.89

※ 歳入は、県支出金総務費委託金の県証紙売りさばき委託金2万8,905円である。

### 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
一 般 管 理 費 人 件 費	446,000	445,223	777	99.83
総 務 管 理 運 営 関 係 費	3,404,000	2,800,096	603,904	82.26
計	3,850,000	3,245,319	604,681	84.29

※ 歳出の主なものは、総務管理運営関係費の手数料231万800円である。

## 4 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

# 議会事務局

## 1 事務の概要

議会事務局は、儀式及び交際に関すること、議長会及び事務研修会に関すること、議員の身分、報酬及び共済等に関すること、議会の刊行物の編集発行、各種資料の収集、調査及び統計、本会議、委員会その他諸会議に関すること、議案その他付議事件の処理、請願、陳情、意見書等に関すること、議決、選挙及び決定事項等の処理、議事日程及び諸般の報告、会議録その他会議の記録の調製等の事務を行っている。

## 2 職員配置状況(令和元年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	主幹	係長	副主査	合計
議会事務局	1	1			2
庶務係			1	1	2
計	1	1	1	1	4

## 3 予算の執行状況(令和元年9月30日現在)

### 歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
議会費人件費	122,305,000	66,549,095	55,755,905	54.41
議 会 費	17,210,000	10,334,713	6,875,287	60.05
総務管理運営関係費	240,000	51,868	188,132	21.61
計	139,755,000	76,935,676	62,819,324	55.05

※ 歳出の主なものは、議会費人件費の議員報酬3,504万円、議員共済組合負担金1,806万1,696円である。

## 4 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。



## 選挙管理委員会事務局

### 1 事務の概要

選挙管理委員会事務局は、選挙管理委員会の運営、各種選挙の管理執行、選挙啓発、裁判員制度に関すること、検察審査会法に関すること、永久選挙人名簿、在外選挙人名簿の調整等の事務を行っている

### 2 職員配置状況(令和元年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	局長補佐	係 長	副主査	合 計
選挙管理委員会事務局	1	1			2
選 挙 係			(1)	1	1 (1)
計	1	1	(1)	1	3 (1)

※ ( )は兼務等を表し、選挙管理委員会事務局局長補佐は選挙係長職事務取扱である。

### 3 予算の執行状況(令和元年9月30日現在)

#### 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
県 支 出 金 総 務 費 委 託 金	39,060,000	17,192,606	17,192,606	0	44.02
計	39,060,000	17,192,606	17,192,606	0	44.02

※ 歳入の主なものは、県支出金総務費委託金の参議院通常選挙費委託金1,719万2,606円である。

#### 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 負 担 行 為 済 額	予 算 残 額	執 行 率
選挙管理委員会費 人 件 費	17,000	0	17,000	0.00
選挙管理委員会費	3,656,000	3,038,764	617,236	83.12
選 挙 啓 発 費	249,000	39,330	209,670	15.80
国 選 挙 費	26,605,000	21,644,729	4,960,271	81.36
県 選 挙 費	12,694,000	1,141,161	11,552,839	8.99
市 選 挙 費	13,192,000	0	13,192,000	0.00
計	56,413,000	25,863,984	30,549,016	45.85

※ 歳出の主なものは、選挙管理委員会費の電算業務委託料228万9,000円、国選挙費のポスター掲示場設置・撤去委託料388万8,000円である。

### 4 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。



## 監査委員事務局

### 1 事務の概要

監査委員事務局は、法令の規定に基づく監査、検査、審査及び調査に関すること等の事務を行っている。

### 2 職員配置状況(令和元年9月30日現在)

(単位:人)

区 分	事務局長	局長補佐	係 長	副主査	合 計
監査委員事務局	(1)	1			1 (1)
監 査 係			(1)	1	1 (1)
計	(1)	1	(1)	1	2 (2)

※ ( )は兼務等を表し、選挙管理委員会事務局長は監査委員事務局局長職を兼務し、監査委員事務局局長補佐は監査係長職事務取扱である。

### 3 予算の執行状況(令和元年9月30日現在)

#### 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
監査委員費人件費	55,000	42,160	12,840	76.65
監 査 委 員 費	1,201,000	681,560	519,440	56.75
計	1,256,000	723,720	532,280	57.62

※ 歳出の主なものは、監査委員費の監査委員報酬34万8,000円、消耗品費23万1,280円である。

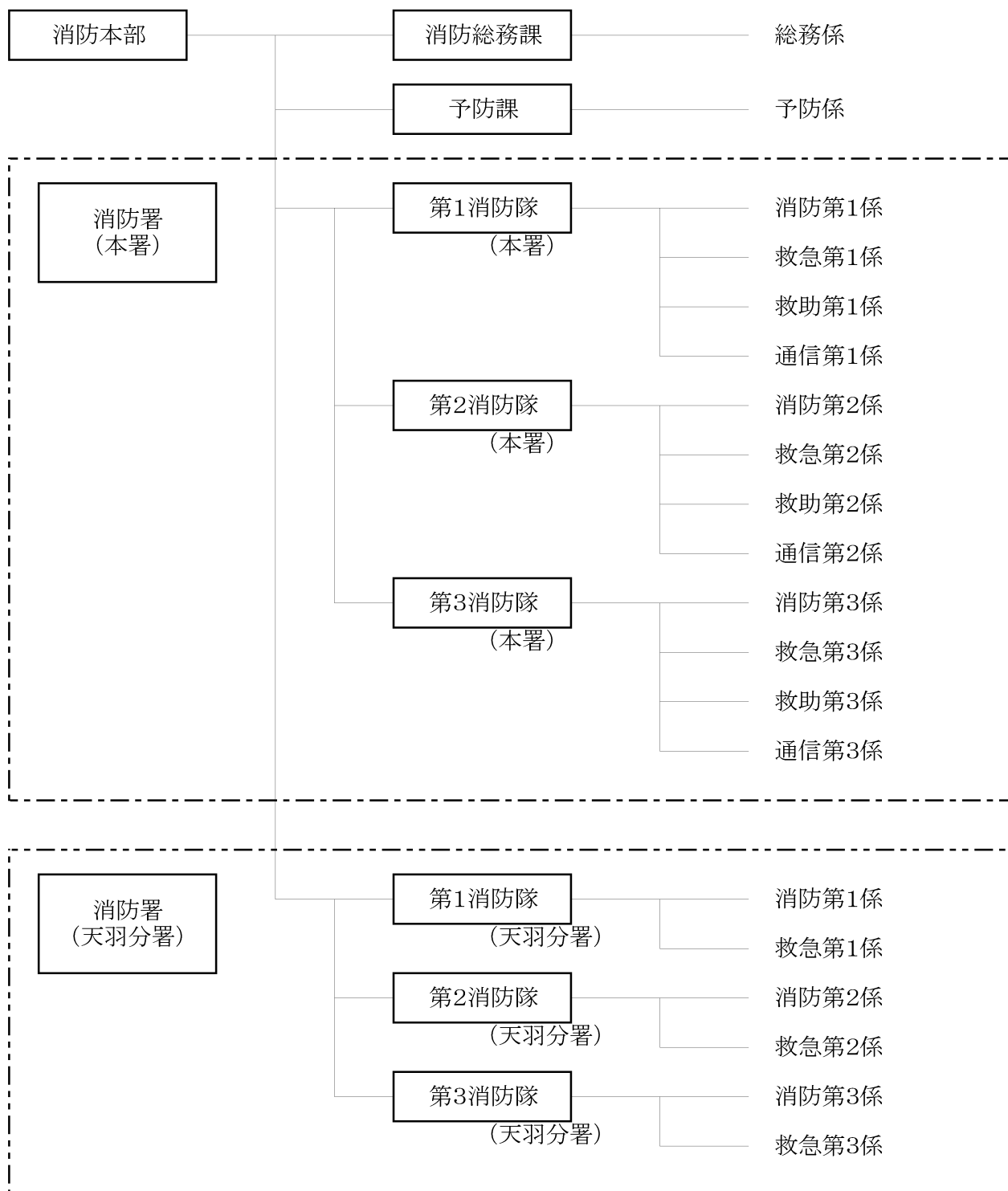
### 4 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。

# 消防本部

○ 組織図（令和元年9月30日現在）

・消防長(消防監) 1名



## 1 事務の概要

### (1) 消防総務課における事務の概要

本課は、消防施策の企画及び総合調整、消防本部及び消防署の組織並びに職員の人員、給与及び福利厚生に関すること、儀式及び表彰に関すること、消防用財産の管理、消防委員会、消防長会等に関すること、警戒及び防御の計画に関すること、消防施設及び資機材の整備及び管理保全、消防協会、消防団事務に関すること等の事務を行っている。

### (2) 予防課における事務の概要

本課は、危険物製造所等の許認可並びに立入検査、規制及び違反処理、危険物取扱者及び保安監督者の育成指導、消防手数料に関すること、防火対象物等の立入検査、規制及び違反処理、消防用設備等の設置指導、火災等の原因及び損害の調査、報告及び統計に関すること、防火管理者及び防火関係団体の育成指導、火災予防思想の普及及び広報等の事務を行っている。

### (3) 消防署における事務の概要

消防署には、本署及び分署が置かれ、本署では、消防係、救急係、救助係及び通信係各3係、分署では、消防係及び救急係各3係が置かれている。

消防係は、消防隊の運用及び管理、消防車両及び消防資機材の整備及び管理、消防技術の訓練、消防水利の維持管理、警防計画に関すること等の事務を行っている。

救急係は、救急隊の運用及び管理、救急車両及び救急資機材の整備及び管理、救急技術の訓練、医療機関等との連絡、応急手当の普及啓発等の事務を行っている。

救助係は、救助隊の運用及び管理、救助車両及び救助資機材の整備及び管理、救助技術の訓練等の事務を行っている。

通信係は、通信機器の整備及び管理、消防通信の訓練、気象情報、各種災害情報等の収集、火災警報の発令に関すること、防災行政無線の放送等の事務を行っている。

## 2 職員配置状況(令和元年9月30日現在)

### (1) 消防総務課

(単位:人)

区 分	消防司令長	消防司令	消 防 司 令 補		消 防 士 長		合 計
	課 長	課長補佐	係 長	主 査	主 任	副主任	
消防総務課	1	1					2
総 務 係			(1)	3	1	1	5 (1)
計	1	1	(1)	3	1	1	7 (1)

※ ( )は兼務等を表し、消防総務課長補佐は総務係長職事務取扱である。

※ 総務係、主任は、一部事務組合消防指令事務協議会へ派遣である。

(2) 予防課

(単位:人)

区 分	消防司令長	消防司令	消 防 司 令 補			消 防 士 長		合 計
	課 長	課長補佐	係 長	主 査	副主査	主 任	副主任	
予 防 課	1	1						2
予 防 係			(1)	1	1	2	1	5 (1)
計	1	1	(1)	1	1	2	1	7 (1)

※ ( )は兼務等を表し、予防課長補佐は予防係長職事務取扱である。

(3) 消防署(本署)

(単位:人)

区 分	消防司令長		消 防 司 令		消 防 司 令 補			消 防 士 長		消防士	合 計
	署 長	副署長	署長補佐	副主幹	係 長	主 査	副主査	主 任	副主任		
消 防 署 ( 本 署 )	1										1
第1消防隊		1	1	1	2 (2)	2		3	4	4	18 (2)
第2消防隊		1	1	1	1 (3)	1	2	5	2	4	18 (3)
第3消防隊		1	1	1	1 (3)	3		6	1	4	18 (3)
計	1	3	3	3	4 (8)	6	2	14	7	12	55 (8)

※ ( )は兼務等を表し、第1消防隊における消防署長補佐は消防第1係長職事務取扱、消防署副主幹は救急第1係長職事務取扱であり、第2消防隊における消防署副署長は通信第2係長職事務取扱、消防署長補佐は消防第2係長職事務取扱、消防署副主幹は救急第2係長職事務取扱であり、第3消防隊における消防署副署長は通信第3係長職事務取扱、消防署長補佐は消防第3係長職事務取扱、消防署副主幹は救急第3係長職事務取扱である。

(4) 消防署(天羽分署)

(単位:人)

区 分	消防司令長	消防司令	消 防 司 令 補		消 防 士 長		消 防 士	合 計
	分署長	副分署長	係 長	主 査	主 任	副主任		
消 防 署 (天羽分署)	1							1
第1消防隊		1	2	1		1	2	7
第2消防隊		1	2	1	1		2	7
第3消防隊		1	2	1	1	1	1	7
計	1	3	6	3	2	2	5	22

### 3 予算の執行状況(令和元年9月30日現在)

#### 歳入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率
総務使用料	779,000	314,630	314,630	0	40.39
消防手数料	293,000	196,700	196,700	0	67.13
県支出金 消防費県補助金	4,691,000	0	0	0	0.00
物品売払収入	1,000	0	0	0	-
消防費寄附金	1,000	0	0	0	0.00
雑 入	5,326,000	4,774,620	2,430,210	2,344,410	45.63
消 防 債	74,700,000	0	0	0	0.00
計	85,791,000	5,285,950	2,941,540	2,344,410	3.43

※ 歳入の主なものは、雑入の高速自動車国道救急業務支弁金468万8,820円である。

#### 歳出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支出負担行為済額	予 算 残 額	執 行 率
常備消防費人件費	21,538,000	9,070,246	12,467,754	42.11
常 備 消 防 費	111,024,000	35,172,079	75,851,921	31.68
非 常 備 消 防 費	52,567,000	25,089,395	27,477,605	47.73
施 設 費	67,582,000	6,887,800	60,694,200	10.19
施 設 費 (繰越明許費分)	1,728,000	1,728,000	0	100.00
防 災 費	6,224,000	3,640,978	2,583,022	58.50
台風災害関連経費	52,000	50,004	1,996	96.16
計	260,715,000	81,638,502	179,076,498	31.31

※ 歳出の主なものは、非常備防災費の消防団退職報償金支給事務負担金1,063万480円、施設費のホース格納箱撤去委託料649万円である。

※ 施設費(繰越明許費分)は、消防団詰所改築工事172万8,000円である。

### 4 監査の結果

事務・事業の執行は、おおむね適正なものと認められた。